

財政事情の公表

令和 6 年 6 月公表



合志市
KOSHI CITY

◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

第1 令和6年度の当初予算について

1 予算編成の基本的な考え方

(1) 日本経済の状況及び国の動向等	1
(2) 本市の財政状況と見通し	1

2 一般会計予算の概要

(1) 予算の規模	2
(2) 予算の内容	2
(3) 予算規模の推移	4

3 歳入

(1) 歳入項目別内訳表	5
(2) 歳入財源別内訳表	6

4 歳出

(1) 目的別歳出予算	7
(2) 性質別歳出予算	9

5 主な事業

6 特別会計の予算

第2 令和5年度下半期における補正予算の状況

1 補正予算の状況

(1) 6号補正の概要	13
(2) 7号補正の概要	14
(3) 8号補正の概要	16
(4) 9号補正の概要	17
(5) 10号補正の概要	18
(6) 全会計補正予算の状況	22

第3 令和5年度下半期における予算執行状況

1 一般会計予算の執行状況

2 特別会計及び企業会計予算の執行状況

第4 税収及び市民の税負担の状況

第5 市有財産の状況

第6 市債及び一時借入金の状況

※注1 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計値と合致しない場合があります。

※注2 見込み額については、現在の状況下で算出したものであり、精査のうえ変更する場合があります。

ま え が き

この「財政事情」は、市民の皆様に市財政運営の状況をお知らせすることによって、市の財政の状況や主要施策等についてご理解を深めていただき、今後の市政の推進についてご協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、令和6年度の当初予算の内容、令和5年度下半期における補正予算の状況、令和5年度予算の執行状況、市民の税負担の状況などについて、そのあらましを説明いたします。

第1 令和6年度の当初予算について

1 予算編成の基本的な考え方（予算編成方針より抜粋）

（1）日本経済の状況及び国の動向等

国の9月の月例経済報告では「景気は、緩やかに回復している。」とされ、先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」と基調判断を行っている。

また、6月に閣議決定した、「経済財政運営と改革の基本方針2023」の中で、当面の社会情勢の動向を踏まえ「令和6年度予算編成に向けた考え方」が以下のとおり示されている。

①持続可能な成長の実現に向けた経済構造の強化を進め、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていく。

② 令和6年度予算において、本方針、骨太方針2022及び骨太方針2021に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない。

③ 構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本強化を含めた新しい資本主義の加速や防衛力の抜本的強化を始めとした我が国を取り巻く環境変化への対応など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずること等により、メリハリの効いた予算編成とする。

④ 新たな拡充を要する政策課題を含め、PDCAやEBPM*1の取組を推進し、効果的・効率的な支出（ワイズスペンディング*2）を徹底する。単年度主義の弊害是正に取り組み、事業の性質に応じた基金の活用・事業効果の見える化、経済・財政一体改革における重点課題への対応など中長期の視点に立った持続可能な経済財政運営や社会保障制度の構築等を進める。

*1 EBPM・エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング（証拠に基づく政策立案）。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする。

*2 ワイズスペンディング・政策効果が乏しい歳出を徹底して削減し、政策効果の高い歳出に転換するもの。

（3）本市の財政状況と見通し

令和4年度の決算状況は、歳入において、地方税等の増により歳入総額は前年度比1.8%増となる決算となった。また、歳入全体に占める自主財源の割合は38.4%となり、国・県等からの財源に依存した状況といえる。経常収支比率は83.4%であり、前年度から4.6%改善がみられるものの、依然として財政構造の硬直化が顕著であることに変わりはない。

今後の見通しとして、本市においては、人口増加が続いており、市税の増加が見込まれるところであるが、新型コロナウイルス感染症が５類移行後も感染者数の増加、減少を繰り返しており、臨時的な支出が発生するなど、先行きは不透明である。

また、団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行するなど社会保障関連経費の増加に対応する必要がある。さらには、原油価格高騰に伴う光熱水費や、脱炭素・デジタル化推進に係る経費等が増加し、極めて厳しい予算編成となることが見込まれる。

このことから、令和６年度は歳出の抑制は避けられないため、徹底した事務事業の見直し、集約化を図り予算の縮減に取り組むこととする。また、各部が創意工夫するとともに、自己決定・自己責任による主体的な取り組みと説明責任の遂行を図らなければならない。そのためには、市民との協働による行政サービスの維持を図りつつ、歳入の範囲内で予算を組む意識を徹底し、すべての職員が、本市の財政状況は非常に厳しい状況にあることを認識し予算編成に取り組む必要がある。

２ 一般会計予算の概要

(1) 予算の規模

一般会計当初予算の規模 ２７１億７千１００万円

令和５年度当初予算額に比べ７億９千６００万円、３．０％増となっています。

(2) 予算の内容

歳入予算の主な事項

- 市 税 ７６億１３９万円（前年度比４．９％減）となっています。
- 地方交付税 ４３億３，２００万円（前年度比１２．１％増）となっています。
- 国庫支出金 ５６億４，５００万９千円（前年度比１．１％減）となっています。
- 県支出金 ２９億２，８４６万１千円（前年度比７．８％増）となっています。
- 市 債 １４億３，７１０万円（前年度比０．４％増）となっています。

歳出予算の主な事項

- 義務的経費 ⇒ １５３億３，０６１万５千円（前年度比５．５％増）
 - ・人件費…３５億２，７４７万６千円（前年度比１１．８％増）となっています。
 - ・扶助費…９６億１０９万４千円（前年度比４．５％増）となっています。
 - ・公債費…２２億２０４万５千円（前年度比０．３％増）となっています。
- 投資的経費 ⇒ ２２億８，３４４万円（前年度比２３．２％減）

- ・補助事業…14億5,443万3千円（前年度比9.3%減）となっています。
- ・単独事業…8億2,760万7千円（前年度比39.5%減）となっています。
- ・災害復旧事業費…20万円（前年度比±0.0%）となっています。

○その他経費 ⇒ 95億3,694万5千円（前年度比7.8%増）となっています。

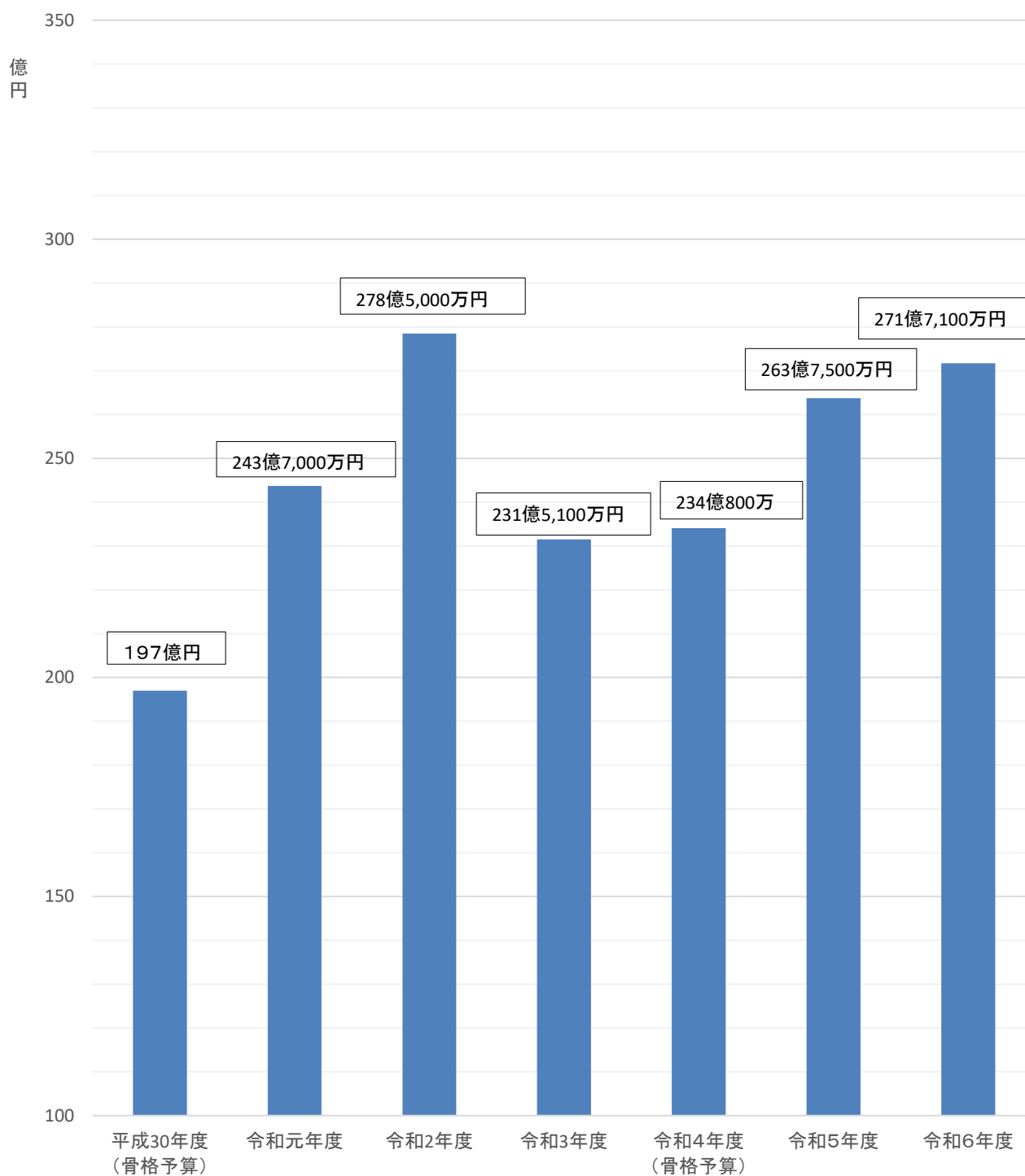
- ・物件費…39億5,711万7千円（前年度比2.0%減）となっています。
- ・維持補修費…6,327万8千円（前年度比18.5%増）となっています。
- ・補助費等…29億5,350万1千円（前年度比32.8%増）となっています。
- ・積立金…4億1,841万円（前年度比196.6%増）となっています。
- ・投資及び出資金・貸付金…1億4,227万8千円（前年度比66.1%減）となっています。
- ・繰出金…20億236万1千円（前年度比1.8%増）となっています。

○予備費 ⇒ 2,000万円（前年度比±0.0%）となっています。

(3) 予算規模の推移

次ページグラフ参照

一般会計予算規模の推移



3 歳 入

(1) 歳入項目別内訳表

歳入（収入）項目ごとの予算額は次のとおりです。

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比		一 人 当 り (A)/人口 (円)
	予 算 額 (A)	左 の 構成率	予 算 額 (B)	左 の 構成率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)	
市 税	7,601,390	28.0	7,996,594	31.5	▲ 395,204	▲ 4.9	117,329
地 方 譲 与 税	168,900	0.6	166,596	0.6	2,304	1.4	2,607
利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	3,800	0.0	▲ 1,800	▲ 47.4	31
配 当 割 交 付 金	15,000	0.1	13,000	0.0	2,000	15.4	232
株式等譲渡所得割交付金	18,000	0.1	18,000	0.1	0	0.0	278
法 人 事 業 税 交 付 金	60,000	0.2	60,000	0.2	0	0.0	926
地方消費税交付金	1,398,000	5.1	1,331,000	5.0	67,000	5.0	21,578
ゴルフ場利用税交付金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0	108
環境性能割交付金	11,500	0.0	11,500	0.0	0	0.0	178
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	13,000	0.1	13,000	0.0	0	0.0	201
地方特例交付金	419,000	1.5	80,000	0.3	339,000	423.8	6,467
地 方 交 付 税	4,332,000	15.9	3,863,000	14.6	469,000	12.1	66,865
うち普通交付税	3,930,000	14.5	3,461,000	13.1	469,000	13.6	60,660
うち特別交付税	402,000	1.5	402,000	1.5	0	0.0	6,205
交通安全対策特別交付金	8,500	0.0	9,000	0.0	▲ 500	▲ 5.6	131
分 担 金 及 び 負 担 金	272,249	0.9	227,383	0.9	44,866	19.7	4,202
使用料及び手数料	318,792	1.2	310,450	1.2	8,342	2.7	4,921
国 庫 支 出 金	5,645,009	21.7	5,709,203	21.6	▲ 64,194	▲ 1.1	87,132
都 道 府 県 支 出 金	2,928,461	10.8	2,717,532	10.3	210,929	7.8	45,201
財 産 収 入	34,628	0.1	28,977	0.1	5,651	19.5	534
寄 附 金	230,100	0.8	190,100	0.7	40,000	21.0	3,552
繰 入 金	1,329,079	4.9	1,803,827	6.8	▲ 474,748	▲ 26.3	20,515
繰 越 金	800,000	1.0	250,000	0.9	550,000	220.0	12,348
諸 収 入	121,292	0.4	134,197	0.5	▲ 12,905	▲ 9.6	1,872
市 債	1,437,100	5.3	1,430,841	5.4	6,259	0.4	22,182
うち臨時財政対策債	100,000	0.4	182,741	0.7	▲ 82,741	▲ 45.3	1,544
そ の 他 の 市 債	1,337,100	4.9	1,248,100	4.7	89,000	7.1	20,638
計	27,171,000	100.0	26,375,000	100.0	796,000	3.0	419,390

※一人当りの額は、令和6年3月末日現在の住民基本台帳人口 64,787 人で算出した。

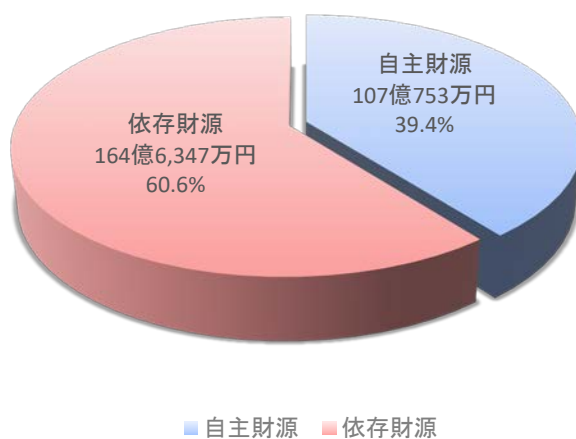
(2) 歳入財源別内訳表

- 自主財源…市独自で調達・確保できるお金（前年度比2.1%減）
- 依存財源…国や県から交付されたり、割り当てられたりするお金（前年度比6.7%増）
- 一般財源…使う目的が決まっていないお金（前年度比14.8%増）
- 特定財源…使う目的が決まっているお金（前年度比20.3%増）

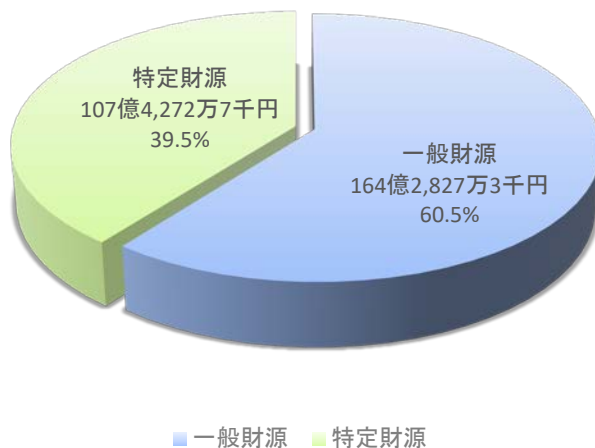
(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	予 算 額 (A)	左 の 構成率	予 算 額 (B)	左 の 構成率	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
自 主 財 源	10,707,530	39.4	10,941,528	41.5	▲ 233,998	▲ 2.1
依 存 財 源	16,463,470	60.6	15,433,472	58.5	1,029,998	6.7
計	27,171,000	100.0	26,375,000	100.0	796,000	3.0
一 般 財 源	16,428,273	60.5	14,312,762	54.3	2,115,511	14.8
特 定 財 源	10,742,727	39.5	12,062,238	45.7	▲ 1,319,511	▲ 10.9
計	27,171,000	100.0	26,375,000	100.0	796,000	3.0

自主財源と依存財源



一般財源と特定財源



4 歳 出

(1) 目的別歳出予算

支出（歳出）には、使われるお金の目的によって12項目に分けられます。

- 議会費…市議会議員の活動などにかかる経費です。（前年度比2.6%減）
- 総務費…職員の給料などや、庁舎の維持管理にかかる経費、税の賦課・徴収にかかる経費、各種証明等にかかる経費、選挙にかかる経費などが含まれます。（前年度比17.1%増）
- 民生費…障がい者への医療費助成や、介護保険、国民健康保険などにかかる経費、こども医療費や児童手当、保育所運営費補助金、生活保護費などが含まれます。（前年度比6.8%増）
- 衛生費…医療費を抑制するための経費や、ゴミ処理・ゴミの減量化にかかる経費が含まれます。（前年度比2.0%減）
- 農林水産業費…農業経営の基盤強化を支援する経費や、農道整備にかかる経費が含まれます。（前年度比9.1%増）
- 商工費…商工業の振興や、企業誘致推進にかかる経費です。（前年度比32.6%減）
- 土木費…市道や公園、公営住宅の維持管理および新設にかかる経費が含まれます。（前年度比7.7%減）
- 消防費…消防本部への負担金、消防団活動にかかる経費、防災施設の整備にかかる経費が含まれます。（前年度比8.5%増）
- 教育費…小中学校にかかる経費や、公民館、ヴィーブル、人権教育、図書館にかかる経費、体育施設の維持管理にかかる経費が含まれます。（前年度比3.9%減）
- 災害復旧費…災害が発生した際の応急復旧関連の経費（前年度比増減なし）
- 公債費…市債（借入金）の償還金です。（前年度比0.3%増）

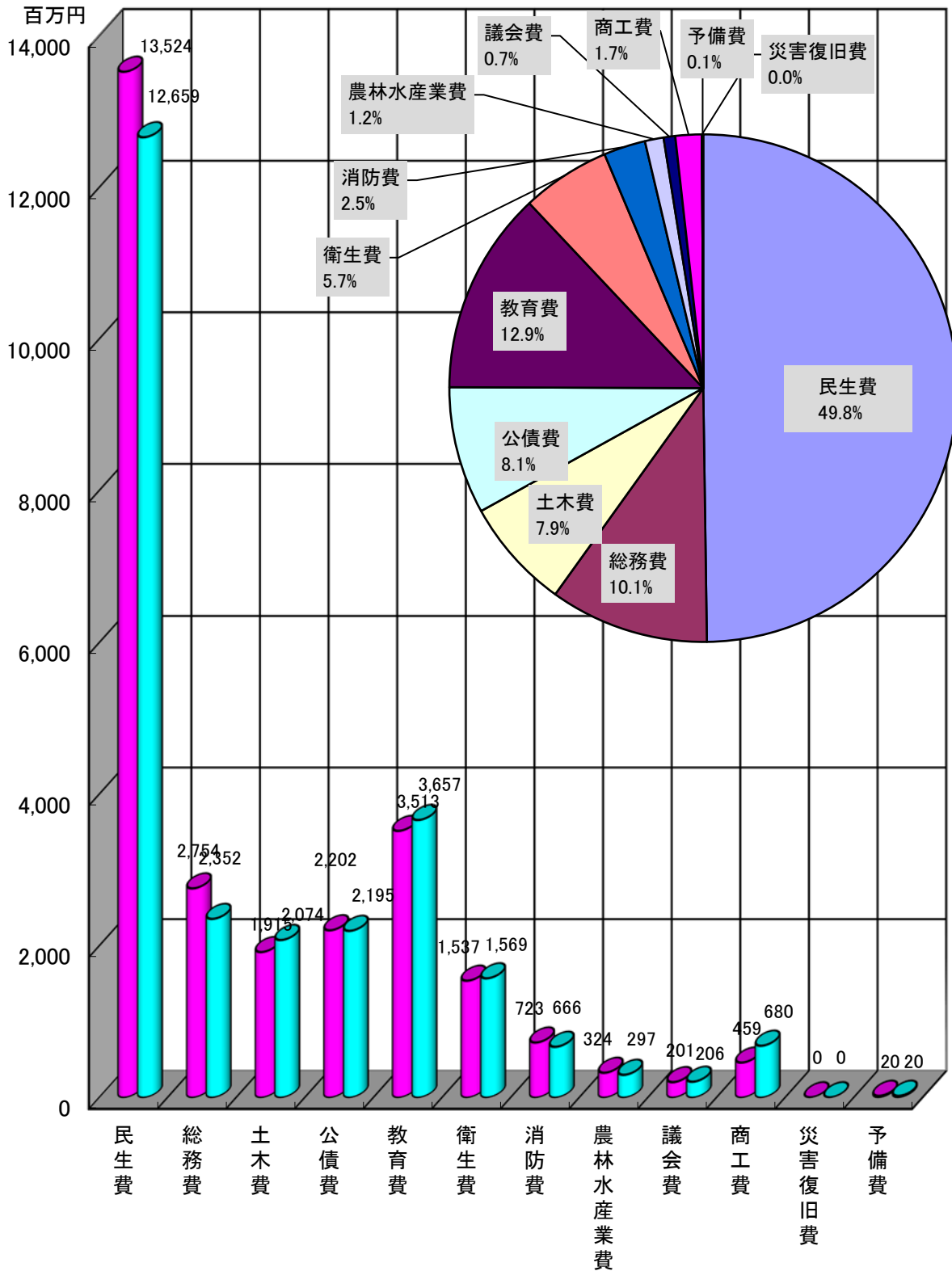
（単位：千円、％）

区 分	令和6年度 予 算 額 (A)	左 構 成 率	令和5年度 予 算 額 (B)	対 前 年 度 比		一人当り (A)/人口 (円)
				増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
議 会 費	200,702	0.7	205,959	▲ 5,257	▲ 2.6	3,098
総 務 費	2,753,930	10.1	2,351,982	401,948	17.1	42,507
民 生 費	13,523,535	49.8	12,658,752	864,783	6.8	208,738
衛 生 費	1,537,488	5.9	1,568,739	▲ 31,251	▲ 2.0	23,731
農 林 水 産 業 費	324,078	1.2	297,161	26,917	9.1	5,002
商 工 費	458,546	1.7	680,329	▲ 221,783	▲ 32.6	7,078
土 木 費	1,914,888	7.1	2,073,983	▲ 159,095	▲ 7.7	29,557
消 防 費	722,554	2.7	666,242	56,312	8.5	11,153
教 育 費	3,513,034	12.9	3,657,113	▲ 144,079	▲ 3.9	54,224
災 害 復 旧 費	200	0.0	200	0	0.0	3
公 債 費	2,202,045	8.1	2,194,540	7,505	0.3	33,989
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0	0.0	309
計	27,171,000	100.0	26,375,000	796,000	3.0	419,390

※一人当りの額は、令和6年3月末日現在の住民基本台帳人口 64,787 人で算出しています。

歳出目的別年度比較表

■ 令和6年度 ■ 令和5年度



(2) 性質別歳出予算

支出（歳出）を性質別に分けると次のようになります。

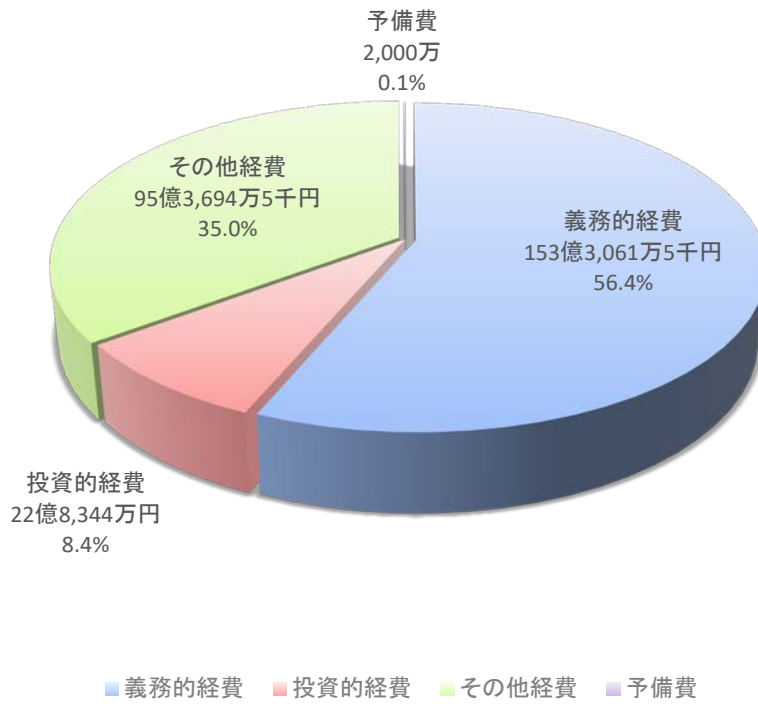
- 義務的経費…人件費、扶助費、公債費のように支出が義務付けられた任意に削減できない経費を言います。（前年度比 5. 5 %増）
- 投資的経費…普通建設事業費や災害復旧費のように支出の効果が長期にわたって持続する経費を言います。（前年度比 2 3. 2 %減）
- その他経費…義務的経費、投資的経費以外の経費（前年度比 7. 8 %増）
- 消費的経費…支出効果はその年度限り、又は極めて短期間に終わるものを言い、後年度に形を残さない性質の経費で人件費、扶助費、物件費、維持補修費、補助費等などがこれにあたります。（前年度比 7. 7 %増）

(単位:千円、%)

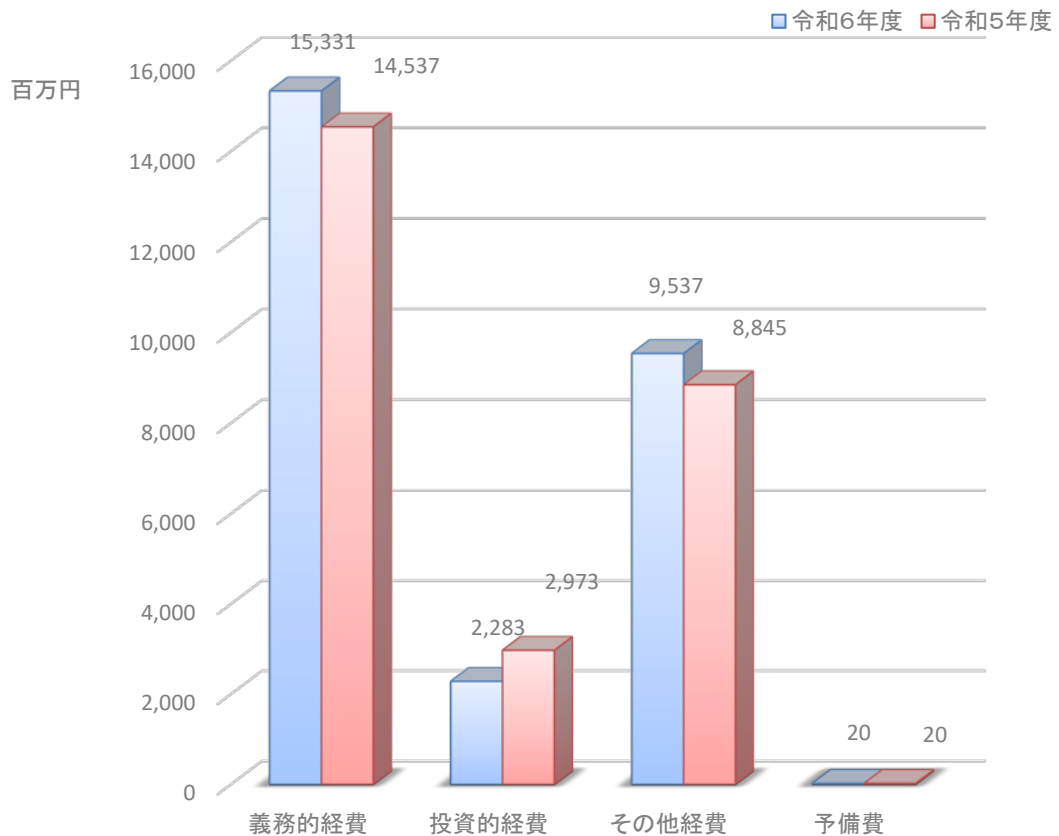
区 分		令和6年度 予 算 額 (A)	左 構 成 率	令和5年度 予算額 (B)	対 前 年 度 比		一人当り (A)/人口 (円)
					増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
義務 的 経 費	人 件 費	3,527,476	13.0	3,155,622	371,854	11.8	5,471
	(うち職員給)	1,878,978	6.9	1,834,137	44,841	2.4	2,914
	扶 助 費	9,601,094	35.3	9,186,744	414,350	4.5	14,890
	公 債 費	2,202,045	8.1	2,194,540	7,505	0.3	3,415
	小 計	15,330,615	56.4	14,536,906	793,709	5.5	23,776
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,283,240	8.4	2,972,512	▲ 689,272	▲ 23.2	3,541
	(うち補助事業)	1,454,433	5.4	1,602,746	▲ 148,313	▲ 9.3	2,256
	(うち単独事業)	827,607	3.0	1,368,866	▲ 541,259	▲ 39.5	1,284
	(うちその他事業負担金)	1,200	0.0	900	300	33.3	2
	災 害 復 旧 費	200	0.0	200	0	0.0	0
	小 計	2,283,440	8.4	2,972,712	▲ 689,272	▲ 23.2	3,541
そ の 他 の 経 費	物 件 費	3,957,117	14.5	4,039,346	▲ 82,229	▲ 2.0	6,137
	維 持 補 修 費	63,278	0.2	53,393	9,885	18.5	98
	補 助 費 等	2,953,501	10.9	2,224,686	728,815	32.8	4,581
	(うち一部事務組合等)	1,171,062	4.3	1,003,476	167,586	16.7	1,816
	積 立 金	418,410	1.5	141,065	277,345	196.6	649
	投資及び出資金貸付金	142,278	0.5	419,263	▲ 276,985	▲ 66.1	221
	繰 出 金	2,002,361	7.4	1,967,629	34,732	1.8	3,105
	小 計	9,536,945	35.0	8,845,382	691,563	7.8	14,791
予 備 費		20,000	0.1	20,000	0	0.0	31
合 計		27,171,000	100.0	26,375,000	796,000	3.0	42,139
消 費 的 経 費		20,102,466	74.0	18,659,791	1,442,675	7.7	31,177

※一人当りの額は、令和6年3月末日現在の住民基本台帳人口 644,787 人で算出。

歳出性質別構成表



歳出性質別年度比較表



5 主な事業

款 別 主 要 事 業 一 覧

(単位:千円)

款	事業番号	主 な 事 業	金 額	款	事業番号	主 な 事 業	金 額
議 会 費	10936	本会議等運営事業	125,679	農 林 水 産 業 費	10269	多面的機能支払交付金事業	46,781
	10930	議会広報広聴事業	7,978		11150	市有林保育事業	33,695
総 務 費	11110	基金管理事務	407,510		11585	人・農地プラン関連事業	28,092
	11451	電算システム運用事業	221,145		10271	農道・用排水路等整備事業	24,576
	11489	職員退職手当事業	168,499		11764	森林経営管理事業	22,923
	11465	合志市地域公共交通計画実施事業	125,467	商 工 費	11284	総合健康センター施設維持管理事業	260,943
	11289	ふるさと納税事務	115,174		11580	農商工連携推進事業	35,606
	11172	庁舎管理運営事業	91,635		11296	工場等立地促進事業	32,453
	11008	会計年度任用職員・臨時的任用職員労務管理事業	88,354	土 木 費	10174	下水道事業会計繰出金支出事務	530,000
	11669	健幸都市こうし推進事業	54,420		11507	社会資本整備総合交付金事業	458,967
	11130	固定資産税課税事業	43,092		11743	御代志地区土地区画整理事業	230,097
	11097	住民基本台帳事務事業	41,583		11509	市道舗装事業	121,440
	11138	市民県税課税事業	41,444		11631	重点区域土地利用計画実施事業	105,000
民 生 費	10580	保育所入所等措置事業	3,893,777		10108	道路維持事業	52,663
	10537	自立支援給付事業	1,736,043	消 防 費	10139	都市公園統括型管理事業	25,151
	11496	児童手当(平成24年度改正)支給事業	1,326,072		10005	菊池広域連合消防本部運営事業	570,544
	11588	障害児通所費給付事業	1,041,703		10022	消防団活動支援事業	80,853
	11250	後期高齢者医療負担金・繰出金事務	848,581		10009	消防施設維持管理事業	39,510
	11199	介護保険特別会計繰出金等事業	817,083		10007	災害対策事業	14,422
	11493	こども医療費助成事業	497,389		10015	防災行政無線維持管理事業	12,846
	10548	生活扶助事業	448,650	教 育 費	10720	校舎等施設修繕事業(小学校)	628,252
	10385	国保会計繰出金事業	426,746		10683	学校給食運営事業	342,424
	10582	放課後児童健全育成事業	303,952		10729	小中学校運営事業(小学校)	222,958
	10551	児童扶養手当支給事業	297,872		10721	校舎等施設修繕事業(中学校)	221,552
	11449	保育所整備助成事業	227,041		10827	市民センター維持管理事業	204,699
	11816	合生文化会館運営事業	152,546		11801	ICT機器整備事業(小学校)	126,473
	11442	放課後児童クラブ障害児受入事業	100,279		11716	図書館管理運営委託事業	123,000
	10529	重度心身障害者医療費助成事業	91,230		10837	総合センター維持管理事業	109,799
	11817	出産・子育て応援交付金事業	65,115		10858	図書館施設維持管理事業	108,376
	11833	地域包括支援センター運営事業	60,323		11802	ICT機器整備事業(中学校)	64,638
	11645	生活困窮者自立支援事業	55,998		11186	会計年度任用職員・臨時的任用職員労務管理事業(教育委員会)	55,783
	10509	障害者自立支援医療費支給事業	54,347		10730	小中学校運営事業(中学校)	53,650
	10510	地域生活支援事業	47,876		10851	体育施設維持管理運営事業	51,564
	10430	地域福祉推進事業	46,950		11655	教育のIT化推進事業	45,393
	10521	福祉手当支給等事業	46,317		10565	要保護及び要保護児童生徒就学支援事業(小学校)	44,570
	10426	社会福祉協議会運営事業	40,741		10717	学校施設保守点検事業	43,326
	10497	高齢者福祉事業	39,057		11515	子ども・子育て支援事業(幼稚園)	42,921
衛 生 費	11237	菊池広域連合関係事業	520,783		10566	要保護及び要保護児童生徒就学支援事業(中学校)	42,377
	10188	ごみ収集運搬関係事業	207,231		10051	スクールバス運行管理事業	22,876
	11826	こどもの予防接種事業	201,400		10664	児童生徒・教職員健康管理事業(小学校)	19,849
	10367	検診事業	92,641		10815	コミュニティ運営事業	15,347
	10380	感染症予防事業	88,049		10719	校舎等施設修繕事業(共通)	14,866
	11770	少子化対策総合交付金事業	63,213	災害復旧費	11561	災害復旧事業	200
	10193	指定ごみ袋販売事業	58,551		11115	市債元金管理事務	2,109,771
	11828	乳幼児健診事業	21,106	公 債 費	11116	市債利子管理事務	92,574
	10358	母子保健推進事業	18,019				

6 特別会計の予算

令和6年度の特別会計および企業会計の予算は、次のとおりです。

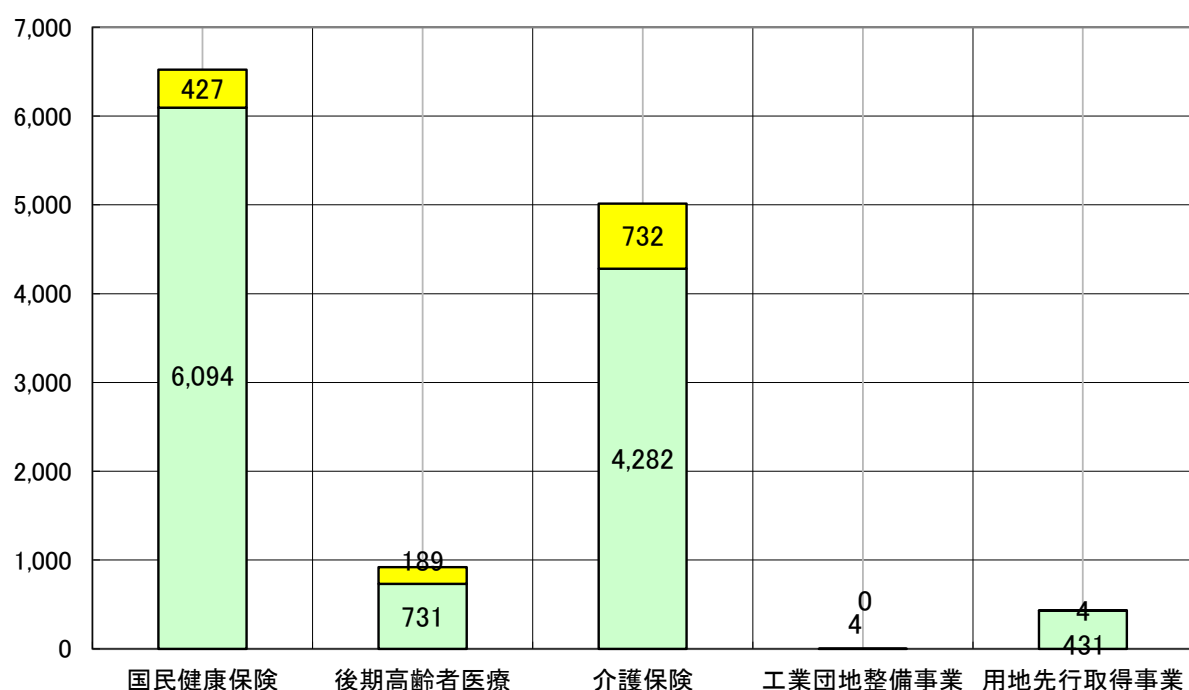
(単位:千円、%)

会 計 名			令和6年度 予 算 額 (A)	一般会計か らの繰入金 (B)	会計に占 める繰入 金の割合 (B)/(A)	令和5年度 予 算 額 (C)	対前年度比	
							増 減 額 (A)-(C)=(D)	増 減 率 (D)/(C)
特 別 会 計	国民健康保険特別会計		6,520,738	426,746	6.5	6,513,832	6,906	0.1
	後期高齢者医療特別会計		920,075	188,949	20.5	813,768	106,307	13.1
	介護保険特別会計		5,013,836	731,741	14.6	4,988,578	25,258	0.5
	工業団地整備事業特別会計		3,705	0	0.0	120,126	▲ 116,421	▲ 96.9
	用地先行取得事業特別会計		435,050	4,050	0.9	200,000	235,050	117.5
企 業 会 計	下 水 道 事 業 会 計	収益的收入	1,750,038	389,594	22.3	1,472,690	277,348	18.8
		収益的支出	1,491,318	0	0.0	1,500,702	▲ 9,384	▲ 0.6
		資本的收入	963,458	140,406	14.6	1,074,872	▲ 111,414	▲ 10.4
		資本的支出	1,544,602	0	0.0	1,114,580	430,022	38.6
	水 道 事 業 会 計	収益的收入	995,943	480	0.1	976,789	19,154	2.0
		収益的支出	845,760	0	0.0	816,251	29,509	3.6
		資本的收入	71,763	4,000	5.6	48,883	22,880	46.8
		資本的支出	1,409,833	0	0.0	1,222,646	187,187	15.3
	工業用水道 事 業 会 計	収益的收入	56,838	0	0.0	57,809	▲ 971	▲ 1.7
		収益的支出	52,327	0	0.0	51,305	1,022	2.0
		資本的收入	4	0	0.0	4	0	0.0
		資本的支出	12,153	0	0.0	11,221	932	8.3

百万円

特別会計に占める繰入金

■一般会計からの繰入金
□その他



第2 令和5年度下半期における補正予算の状況

令和5年度下半期（令和5年10月～令和6年3月）における一般会計の補正予算の状況については、次のとおりです。

1 補正予算の状況

(1) 6号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	6号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
28,015,338	54,144	28,069,482

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

(単位：千円)

- 国庫支出金__916千円追加
 - ・ 個人番号カード交付事務費補助金 (819)
- 県支出金__290千円追加
 - ・ 県知事選挙費委託金 (177)
- 繰越金__52,938千円追加
 - ・ 繰越金 (52,938)

歳出予算の主な事項

- 議会費__369千円追加
 - ・ 一般職給 (130)
 - ・ 期末勤勉手当 (132)
- 総務費__10,834千円追加
 - ・ 一般職給 (3,055)
 - ・ 期末勤勉手当 (2,770)
- 民生費__7,492千円追加
 - ・ 一般職給 (1,871)
 - ・ 期末勤勉手当 (1,351)

- 衛生費__2, 2 1 6 千円追加
 - ・一般職給 (1, 193)
 - ・期末勤勉手当 (419)
- 農林水産業費__2, 0 2 9 千円追加
 - ・一般職給 (914)
 - ・期末勤勉手当 (767)
- 商工費__9 5 3 千円追加
 - ・一般職給 (304)
 - ・期末勤勉手当 (242)
- 土木費__3, 4 4 7 千円追加
 - ・一般職給 (1, 223)
 - ・期末勤勉手当 (1, 429)
- 消防費__8 8 千円減額
 - ・会計年度任用職員 (73)
- 教育費__2 6, 7 1 6 千円追加
 - ・会計年度任用職員給 (11, 194)
 - ・会計年度任用職員給 (技能) (6, 131)

(2) 7号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	7号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
28,069,482	108,534	28,178,016

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

(単位：千円)

- 地方特例交付金__6 1, 9 0 0 千円
 - ・個人住民税減収補てん特例交付金 (51, 348)
- 国庫支出金__1 9, 3 5 0 千円追加
 - ・社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (18, 925)
- 県支出金__1 2, 4 4 3 千円追加
 - ・乳幼児医療費補助金 (11, 873)

- 寄附金__ 3 0, 0 0 0 千円追加
 - ・ふるさと納税寄附金 (30,000)
- 繰越金__ 2 0, 2 2 8 千円追加
 - ・繰越金 (20,228)
- 諸収入__ 1, 2 8 7 千円減額
 - ・コミュニティ助成事業助成金 (▲2,100)
- 市債__ 3 4, 1 0 0 千円減額
 - ・学校教育施設等整備事業債 (▲33,700)

歳出予算の主な事項

- 議会費__ 3, 4 2 0 千円減額
 - ・インターネット議会配信委託 (▲2,209)
- 総務費__ 3 3, 0 6 8 千円追加
 - ・システム改修委託 (12,800)
 - ・ふるさと納税事務委託 (15,851)
- 民生費__ 8 4, 9 7 3 千円追加
 - ・こども医療費 (82,745)
- 衛生費__ 7, 7 4 7 千円減額
 - ・健康診査委託 (▲6,071)
- 農林水産業費__ 8 7 8 千円追加
 - ・熊本県環境保全型農業力節支払事業費補助金 (646)
- 教育費__ 7 8 2 千円追加
 - ・管理用備品 (1,964)
 - ・電気料 (▲3,124)

繰越明許費の追加

限度額

- | | |
|-------------------|-------------|
| ○戸籍情報システム改修業務委託 | 9, 4 7 1 千円 |
| ○住民基本台帳システム改修業務委託 | 7, 0 0 3 千円 |
| ○戸籍附票システム改修業務委託 | 5, 7 9 7 千円 |

債務負担行為の補正

(追加)

限度額

- | | |
|---------------|---------------|
| ○広報紙印刷製本費 | 1 3, 9 3 6 千円 |
| ○総合計画市民意識調査委託 | 1, 8 5 0 千円 |

○グループウェア閲覧システム使用料	6, 2 6 7 千円
○固定資産税評価替え土地評価業務委託	6 4, 7 1 3 千円
○市税納税通知書等封入業務委託	3, 5 0 0 千円
○人権ふれあいセンターカラオケ機器レンタル料	2, 5 0 8 千円
○ごみ袋作成業務委託	4 6, 3 0 9 千円
○総合健康センター施設管理業務委託	1 5 0, 0 0 0 千円
○市民祭り運営業務委託	8, 0 0 0 千円
○パトロール業務委託	4, 2 0 0 千円
○教師用教科書・指導書・教材等購入（小学校分）	6 4, 0 0 0 千円
○タブレット端末等一式購入（小学校分）	8, 0 0 0 千円
○タブレット端末等一式購入（中学校分）	4, 0 0 0 千円
○GIGA スクール機器運用保守業務（小学校分）	5, 0 9 3 千円
○GIGA スクール機器運用保守業務（中学校分）	2, 5 4 6 千円
○学習用タブレット動産保険料（小学校分）	1 1, 0 0 0 千円
○学習用タブレット動産保険料（中学校分）	5, 0 0 0 千円

(変更)

○子ども子育て支援事業計画策定業務委託 4, 2 5 7 千円 → 1 3, 3 7 6 千円

地方債の補正（変更）

○緊急防災・減災事業債	1 2 3, 2 0 0 千円	→	1 1 2, 9 0 0 千円
○学校教育施設等整備事業債	1 4 3, 2 0 0 千円	→	1 0 9, 5 0 0 千円
○公共施設等適正管理推進事業債	6 8 2, 7 0 0 千円	→	6 9 1, 7 0 0 千円
○緊急自然災害防止対策事業債	1 1, 7 0 0 千円	→	1 2, 6 0 0 千円

(3) 8号補正の概要

(単位：千円)

補正前の額 (A)	8号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
28,178,016	509,969	28,687,985

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

(単位：千円)

- 国庫支出金__314,914千円追加
 - ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (314,914)
- 繰越金__195,055千円追加
 - ・繰越金 (195,055)

歳出予算の主な事項

- 総務費__62,587千円追加
 - ・L P ガス使用世帯支援補助金 (62,587)
- 民生費__435,216千円追加
 - ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 (420,000)
- 教育費__12,166千円追加
 - ・機器補修費 (12,166)

繰越明許費の補正（追加）**限度額**

- L P ガス使用世帯支援事業 62,587千円

(4) 9号補正の概要

(単位：千円)

補正前の額 (A)	9号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
28,687,985	275,376	28,963,361

一般会計補正予算の内容**歳入予算の主な事項**

(単位：千円)

- 国庫支出金__243,720千円追加
 - ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (243,720)
- 県支出金__2,691千円追加
 - ・私立保育所等物価高騰対策支援事業補助金 (2,691)
- 繰越金__28,965千円追加
 - ・繰越金 (28,965)

歳出予算の主な事項

- 総務費__1, 238千円追加
 - ・揚水ポンプ取替工事 (1,238)
- 民生費__261, 570千円追加
 - ・物価高騰対応重点支援給付金 (160,000)
 - ・物価高騰対応重点支援給付金 (こども加算) (85,000)
- 商工費__11, 512千円追加
 - ・原油価格高騰対策運送事業者等支援金 (11,450)
- 消防費__1, 000千円追加
 - ・令和6年能登半島地震見舞金 (1,000)
- 教育費__56千円追加
 - ・行事用食糧費 (56)

繰越明許費の補正 (追加)

限度額

- 物価高騰重点支援給付金事業 165, 910千円
- 物価高騰対応重点支援給付金 (こども加算) 事業 85, 362千円
- 原油価格高騰対策運送事業者等支援金事業 11, 512千円
- 市営住宅整備事業 58, 190千円
- 令和5年度西合志南小学校仮設校舎賃貸借 1, 423千円

(5) 10号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	10号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
28,963,361	▲151,041	28,812,320

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

(単位：千円)

- 市税__94, 000千円減額
 - ・法人市民税 (▲210,000)
 - ・固定資産税 (60,000)
 - ・市たばこ税 (60,000)

- 分担金及び負担金__6, 358千円減額
 - ・老人ホーム入所措置費負担金 (▲3,907)
- 使用料及び賃借料__2, 672千円追加
 - ・グラウンド等使用料 (1,272)
- 国庫支出金__153, 129千円追加
 - ・地域産業基盤整備推進交付金 (137,500)
 - ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (53,483)
- 県支出金__221, 574千円追加
 - ・担い手確保・経営強化支援事業補助金 (102,944)
 - ・熊本地震復興基金交付金 (90,241)
- 財産収入__2, 322千円追加
 - ・公有財産売却収入 (2,322)
- 寄附金__3, 100千円追加
 - ・企業版ふるさと納税寄附金 (3,100)
- 繰入金__710, 761千円減額
 - ・財政調整基金繰入金 (▲710,200)
- 繰越金__126, 948千円追加
 - ・繰越金 (126,948)
- 諸収入__3, 833千円追加
 - ・地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (2,000)
- 市債__146, 500千円追加
 - ・公共事業等債 (195,900)
 - ・公共施設等適正管理推進事業債 (▲20,600)
 - ・防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 (4,400)

歳出予算の主な事項

- 議会費__5, 429千円減額
 - ・会議録反訳委託 (▲2,268)
 - ・費用弁償 (▲1,231)
- 総務費__7, 288千円追加
 - ・熊本地震復興基金積立金 (90,242)
 - ・減債基金積立金 (20,000)
 - ・事務機器借上料 (▲15,953)
 - ・電気代 (▲11,000)

- 民生費__120,614千円減額
 - ・障害福祉サービス給付 (90,297)
 - ・介護基盤緊急整備特別対策事業補助金 (▲36,055)
 - ・新型コロナウイルスに伴う保育環境改善等事業補助金 (▲17,700)
 - ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 (▲20,000)
- 衛生費__84,627千円減額
 - ・新型コロナウイルス予防接種委託 (医療機関接種) (▲28,156)
 - ・新型コロナウイルス予防接種関連業務委託 (▲14,254)
- 農林水産業費__91,352千円追加
 - ・担い手確保・経営強化支援事業補助金 (102,944)
- 商工費__96,813千円減額
 - ・総合健康センター施設管理委託 (▲36,000)
 - ・電気料 (▲20,000)
- 土木費__260,084千円追加
 - ・道路改良等用地購入費 (補助) (219,000)
 - ・道路改良等工事 (補助) (15,000)
- 消防費__5,903千円減額
 - ・消防用備品 (▲1,204)
 - ・消防施設整備費補助金 (▲900)
- 教育費__186,130千円減額
 - ・電気料 (▲54,972)
 - ・西合志南小学校仮設校舎賃貸料 (▲31,512)
 - ・西合志南小学校改修工事 (▲21,501)
- 災害復旧費__3,427千円減額
 - ・災害復旧工事 (補助) (▲3,427)
- 公債費__6,822千円減額
 - ・利子償還金 (▲6,822)

繰越明許費の補正

(追加)

○介護保険特別会計繰出金等事業	3,820千円
○新型コロナウイルス感染症予防接種事業	1,601千円
○農業振興地域整備促進事業	2,305千円
○経営体育成支援事業	102,944千円

○社会資本整備総合交付金事業	520,775千円
○御代志地区土地区画整理事業	279,858千円
○市民センター維持管理事業	2,279千円
○図書館施設維持管理事業	880千円

(変更)

○戸籍附票システム改修業務委託	5,797千円 → 8,140千円
-----------------	-------------------

地方債の補正 (変更)

○消防・防災施設整備事業債	13,200千円 → 0円
○緊急防災・減災事業債	112,900千円 → 103,500千円
○公共事業等債	227,200千円 → 423,100千円
○学校教育施設等整備事業債	109,500千円 → 106,200千円
○公共施設等適正管理推進事業債	691,700千円 → 666,700千円
○公営住宅建設事業債	28,400千円 → 25,700千円
○緊急自然災害防止対策事業債	12,600千円 → 12,800千円
○災害復旧事業債	2,200千円 → 1,800千円
○防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0円 → 4,400千円

(6) 全会計補正予算の状況

(単位:千円)

区 分			当初予算	第9号	第10号	第11号						予算現計
				第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	
一 般 会 計			26,375,000	275,376	▲ 151,041							28,812,320
				96,953	212,205	243,246	24,690	1,063,244	54,144	108,534	509,969	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,513,832		29,087	645	3,074	▲ 197,005					6,349,633
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	813,768		4,825	1	▲ 3,237						815,357
	介護保険特別会計	4,988,578		131,126	802	2,176	159	▲ 44,064				5,078,777
	工業団地整備事業 特 別 会 計	120,126		▲ 7,100								113,026
	用地先行取得事業 特 別 会 計	200,000		▲ 13,213								186,787
企 業 会 計	会下	収益的收入	1,472,690				200,300	48,608				1,721,598
	水	収益の支出	1,500,702									1,594,984
	道			4,047		5,874	14,575	69,786				
	事業	資本的收入	1,074,872				▲ 200,300	▲ 193,488				681,084
	計業	資本の支出	1,114,580		20,000	530	510,000	▲ 17,816				1,627,294
	会水	収益的收入	976,789					▲ 30,701				946,104
	道	収益の支出	816,251	▲ 414	2,508	6,941	8,558	▲ 44,716				789,128
	事業	資本的收入	48,883					17,512				66,395
	計業	資本の支出	1,222,646					▲ 365,886				856,760
	事工	収益的收入	57,809				▲ 961					56,848
	業	収益の支出	51,305									51,404
	業用			54		73	▲ 28					
	会水	資本的收入	4		2,859							2,863
	計道	資本の支出	11,221									11,221

第3 令和5年度下半期における予算執行状況

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

下半期(令和6年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				(C)/(A)	(C)/(B)
1 市 税	7,902,594	8,113,821	7,761,554	98.2%	96.0%
2 地 方 譲 与 税	166,596	180,023	180,023	108.0%	100.0%
3 利 子 割 交 付 金	3,800	1,711	1,711	45.0%	100.0%
4 配 当 割 交 付 金	13,000	26,021	26,021	200.1%	100.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	18,000	26,740	26,740	148.5%	100.0%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	60,000	91,968	91,968	153.2%	100.0%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,331,000	1,450,549	1,450,549	108.9%	100.0%
8 ゴルフ場利用税交付金	7,000	8,053	8,053	115.0%	100.0%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	11,500	19,688	19,688	171.2%	100.0%
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	13,000	15,297	15,297	117.7%	100.0%
11 地 方 特 例 交 付 金	141,900	142,069	142,069	100.1%	100.0%
12 地 方 交 付 税	4,443,575	4,714,446	4,714,446	106.0%	100.0%
13 交通安全対策特別交付金	9,000	7,191	7,191	79.9%	100.0%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	223,525	234,492	210,740	94.2%	89.8%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	313,146	333,465	306,626	97.9%	92.0%
16 国 庫 支 出 金	(125,029) 6,933,536	(125,029) 6,878,442	(125,029) 5,963,056	86.0%	86.6%
17 県 支 出 金	(18,058) 2,991,681	(10,698) 3,002,757	(10,698) 1,461,650	48.8%	48.6%
18 財 産 収 入	31,314	62,072	59,791	190.9%	96.3%
19 寄 附 金	233,200	259,837	253,432	108.6%	97.5%
20 繰 入 金	1,196,489	1,196,374	1,196,374	99.9%	100.0%
21 繰 越 金	(324,816) 1,619,772	(324,816) 1,619,773	(324,816) 1,619,773	100.0%	100.0%
22 諸 収 入	153,300	233,747	87,627	57.1%	37.4%
23 市 債	(128,500) 1,591,795	(128,500) 207,300	(128,500) 132,900	8.3%	49.7%
合 計	(596,403) 29,408,723	(589,043) 28,825,836	(589,043) 25,737,279	87.5%	89.2%

※令和4年度からの繰越明許費は上段()書きで繰越額を表記しています。

(2) 歳 出

下半期(令和6年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)
1 議 会 費	196,705	194,062	2,643	98.7%
2 総 務 費	3,064,933	2,683,177	381,756	87.5%
3 民 生 費	(16,845) 14,097,553	(3,400) 12,670,243	(13,445) 1,427,310	92.4%
4 衛 生 費	1,536,682	1,316,443	220,239	81.4%
6 農 林 水 産 業 費	(18,283) 466,635	(10,923) 287,213	(7,360) 179,422	61.5%
7 商 工 費	598,757	536,901	61,856	89.6%
8 土 木 費	(561,275) 2,791,321	(282,272) 1,561,216	(279,003) 1,230,105	55.9%
9 消 防 費	668,238	645,501	22,737	94.7%
10 教 育 費	3,771,514	3,015,859	755,655	79.9%
11 災 害 復 旧 費	13,723	7,953	5,770	0.0%
12 公 債 費	2,187,718	1,621,746	565,972	99.9%
14 予 備 費	14,944	0	14,944	0.0%
合 計	(596,403) 29,408,723	(296,595) 24,540,314	(299,808) 4,868,409	83.4%

2 特別会計及び企業会計予算の執行状況

(1) 歳 入

下半期(令和6年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分			予 算 現 額 (A)	調 定 済 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率	
						(C)/(A)	(C)/(B)
特 別 会 計	国民健康保険特別会計		6,349,633	6,581,816	5,865,746	92.3%	89.1%
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		815,357	817,389	811,229	99.4%	99.2%
	介 護 保 険 特 別 会 計		5,078,777	5,120,694	4,990,378	98.2%	97.4%
	工業団地整備事業特別会計		113,026	60,527	8,927	7.8%	14.7%
	用地先行取得事業特別会計		186,787	186,709	200,047	107.0%	107.1%
企 業 会 計	下 水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 入	1,721,598	1,712,764	1,613,531	93.7%	94.2%
		資 本 的 収 入	(53,500)	(23,813)	(23,813)	(44.5%)	100.0%
	水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 入	946,104	918,357	839,805	88.8%	91.4%
		資 本 的 収 入	66,395	66,859	66,859	100.7%	100.0%
	工 業 用 水 計 道	収 益 的 収 入	56,848	56,147	55,116	97.0%	98.1%
		資 本 的 収 入	2,863	2,680	2,860	99.9%	106.7%

※令和4年度からの繰越明許費は上段()書きで繰越額を表記しています。

(2) 歳 出

下半期(令和5年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分			予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		6,349,633	5,980,622	369,011	94.1%
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		815,357	714,753	100,604	87.6%
	介 護 保 険 特 別 会 計		5,078,777	4,503,712	575,065	88.6%
	工 業 団 地 整 備 事 業 特 別 会 計		113,026	54,101	58,925	47.8%
	用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計		186,787	186,689	98	99.9%
企 業 会 計	下 水 道 事 業 会 計	収 益 的 支 出	1,594,984	1,482,651	112,333	92.9%
		資 本 的 支 出	(80,000)	(22,700)	(57,300)	(28.3%)
	水 道 事 業 会 計	収 益 的 支 出	789,128	754,261	34,867	95.5%
		資 本 的 支 出	(39,609)	(39,609)	(0)	(100.0%)
計	工 業 用 水 道 事 業 計	収 益 的 支 出	(12,100)	(12,100)	(0)	(100.0%)
			51,404	33,369	18,035	64.9%
		資 本 的 支 出	11,221	0	11,221	0.0%

※令和4年度からの繰越明許費は上段()書きで繰越額を表記しています。

第4 税収及び市民の税負担の状況

令和5年度下半期(令和6年3月末日現在)の市税などの収入状況及び、市民一人当たりの税負担額は次のとおりです。

(単位:千円)

税 目	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収 入 率		市民一人 当たり (C)/人口
				(C)/(A)	(C)/(B)	
1 市 民 税	4,114,735	4,267,122	3,994,157	97.0%	93.6%	61,651円
個 人	3,104,593	3,216,245	2,952,420	95.0%	91.7%	45,571円
法 人	1,010,142	1,050,877	1,041,797	103.1%	99.1%	16,080円
2 固 定 資 産 税	3,160,062	3,206,379	3,164,946	100.1%	98.7%	48,852円
3 軽 自 動 車 税	223,298	233,988	227,187	101.7%	97.0%	3,507円
4 市 た ば こ 税	400,920	402,763	371,694	92.7%	92.2%	5,737円
合 計	7,899,015	8,110,252	7,758,044	98.2%	95.6%	119,747円
国民健康保険税	1,049,683	1,307,286	1,062,767	101.2%	81.2%	102,396円

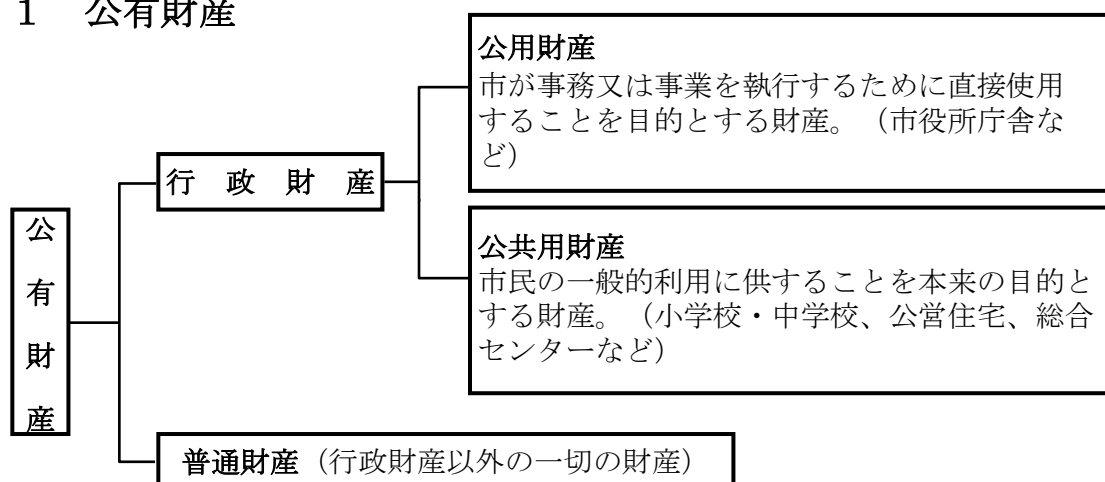
※市税の一人当り税負担額は、令和6年3月末日現在の住民基本台帳人口64,787人により算出しています。

※国民健康保険税の一人当たりの税負担額は、令和6年3月末日現在の国民健康保険被保険者数10,379人により算出しています。

第5 市有財産の状況

市が所有する財産は、次のように分類されます。

1 公有財産



2 物 品 備品、消耗品

3 債 権 金銭の給付を目的とする一切の権利

4 基 金 特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立て又は、定額の資金を運用するために設けられたもの。

(1) 基金の状況

財政調整基金は、予期しない収入の減少や支出の増加といった、年度間の財源の不均衡を調整し、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために設置しています。

また、その他の基金は特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は、定額の資金を運用するために設けられるもので、条例により設置することができ、それぞれの設置目的に基づき活用を図っています。

(単位:千円)

区 分		令和6年3月 末日現在高 (A)	令和5年9月 末日現在高 (B)	増 減 額 (A)-(B)	市民一人 当たり (A)/人口 (円)	備 考	
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	4,303,414	4,069,243	234,171	66,424		
	減 債 基 金	611,724	789,891	▲ 178,167	9,442		
	特 定 的 基 金	公 共 施 設 整 備 基 金	2,129,588	2,659,928	▲ 530,340	32,871	
		ふ る さ と 創 生 基 金	35,388	41,414	▲ 6,026	546	
	地 域 福 祉 基 金	410,275	425,216	▲ 14,941	6,333		
	環 境 整 備 基 金	28,133	28,127	6	434		
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	11,301	11,524	▲ 223	174		
	合 志 市 立 小 中 学 校 教 育 環 境 整 備 基 金	360,079	240,026	120,053	5,558		
	水 と 土 保 全 基 金	21,889	21,887	2	338		
	熊 本 地 震 復 興 基 金	90,242	—	90,242	1,393		
	計	3,086,895	3,428,122	▲ 341,227	47,647		
	土地開発基金	478,477	478,477	0	7,385	土地:95,366千円	
	小 計	8,480,510	8,765,733	▲ 285,223	130,898		
特 別 会 計	国民健康保険事業 財政調整基金	384,245	499,714	▲ 115,469	37,021		
	介護給付費準備基金	287,834	291,103	▲ 3,269	4,443		
	小 計	672,079	790,817	▲ 118,738			
合 計		9,152,589	9,556,550	▲ 403,961			

※土地開発基金は現金のみを掲載しています。

※一人当たり基金額は、令和6年3月末日現在の住民基本台帳人口 64,787人 で算出しています。

※国民健康保険の一人当たりの額は、被保険者数 10,379人 で算出しています。

第6 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債は、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、一会計年度を越えて償還する長期の借入金です。

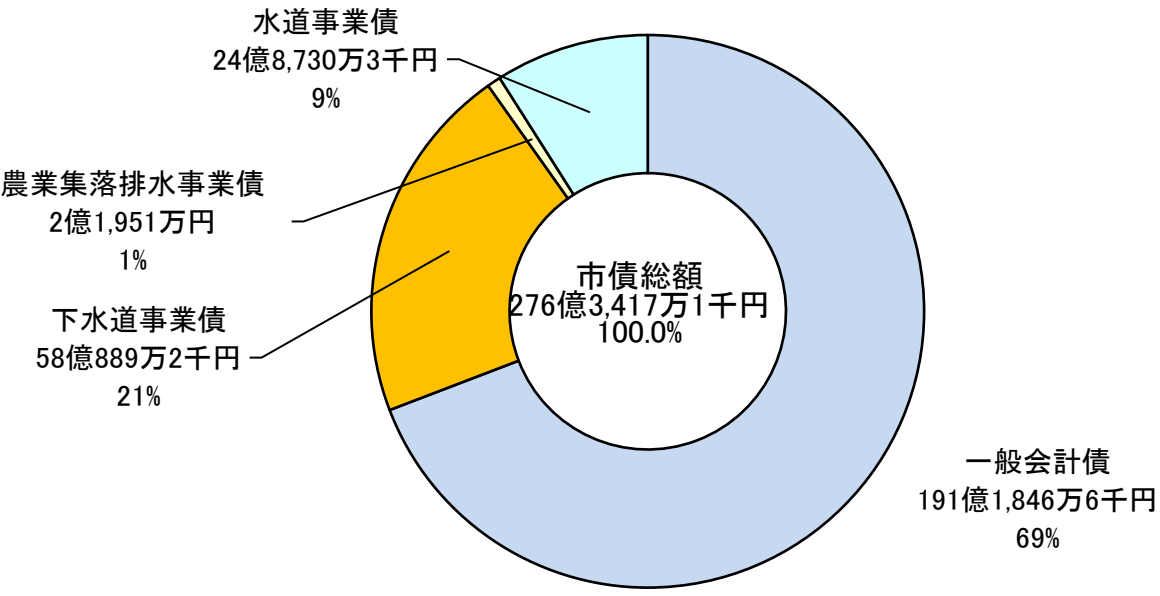
このため、市債を起こすに当たっては、事業効果が後年度に市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行われます。令和6年3月末日現在高および、市民一人当りに換算した借入金は次のとおりです。

(単位:千円)

市 債 名		令和6年3月末日 現 在 高	令和5年9月末日 現 在 高	増 減 額	市民一人 当たり
一 般 会 計	一 般 会 計 債	19,118,466	20,032,365	▲ 913,899	295,097円
	普 通 債	12,746,325	13,226,041	▲ 479,716	196,742円
	災 害 復 旧 債	43,998	54,597	▲ 10,599	679円
	そ の 他	6,328,143	6,751,727	▲ 423,584	97,676円
	小 計	19,118,466	20,032,365	▲ 913,899	295,097円
企 業 会 計	下 水 道 事 業 債	5,808,892	5,974,395	▲ 165,503	89,661円
	農 業 集 落 排 水 事 業 債	219,510	244,815	▲ 25,305	3,388円
	水 道 事 業 債	2,487,303	2,570,908	▲ 83,605	38,392円
	工 業 団 地 整 備 事 業 債	0	0	0	0円
	小 計	8,515,705	8,790,118	▲ 274,413	131,442円
合 計		27,634,171	28,822,483	▲ 1,188,312	426,539円

※一人当り借入金高は、令和6年3月末日現在の住民基本台帳人口

64,787人



2 一時借入金の状況

歳計現金が一時的に不足した場合、その資金繰りのためになされる一定期間(1年以内)で行う一時借入金のことを言い、その額はその年度の予算によって定められており、令和5年度は、一般会計当初予算で限度額を30億円と定めています。

(単位:千円)

区 分	令和6年3月末日	令和5年9月末日まで
借 入 額	2,000,000	0
償 還 額	0	0
残 高	2,000,000	0